NISSAY ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート（2022年10月24日～10月28日）

1）先週の市場動向

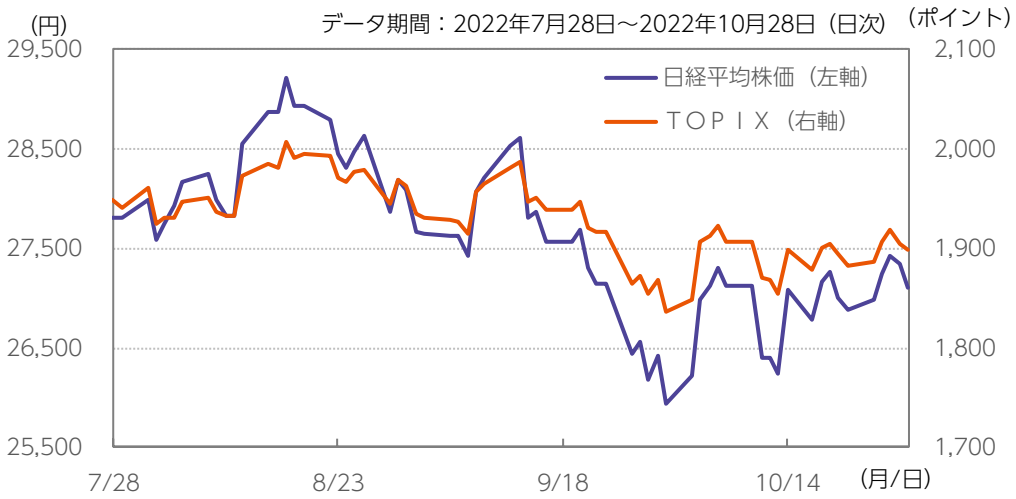
指数名	国	前週末 2022/10/21	先週末 2022/10/28	前週末比 (%)
日経平均株価（円）	日本	26,890.58	27,105.20	0.80 ↗
ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）	日本	1,881.98	1,899.05	0.91 ↗
ダウ工業株30種平均（ドル）	米国	31,082.56	32,861.80	5.72 ↗
Ｓ＆Ｐ500種指数	米国	3,752.75	3,901.06	3.95 ↗
ナスダック総合指数	米国	10,859.72	11,102.45	2.24 ↗
ユーロ・ストックス50指数	ユーロ	3,476.63	3,613.02	3.92 ↗
Ｓ＆Ｐ/ＡＳＸ300指数	豪州	6,653.27	6,762.04	1.63 ↗
上海総合指数	中国	3,038.93	2,915.93	▲ 4.05 ↘
MSCI AC アジア（除く日本）※		717.16	696.01	▲ 2.95 ↘
東証ＲＥＩＴ指数	日本	1,862.75	1,964.74	5.48 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数	米国	669.99	713.05	6.43 ↗
ＡＳＸ300 ＲＥＩＴ指数	豪州	1,241.60	1,325.40	6.75 ↗
グローバルＲＥＩＴ（除く日本）※		159.74	169.30	5.98 ↗
日本10年国債（%）	日本	0.256	0.248	▲ 0.008 ↘
米国10年国債（%）	米国	4.217	4.012	▲ 0.204 ↘
ドイツ10年国債（%）	ドイツ	2.417	2.103	▲ 0.314 ↘
英国10年国債（%）	英国	4.054	3.478	▲ 0.576 ↘
ドル/円	米国	147.65	147.60	▲ 0.03 ↘
ユーロ/円	ユーロ	145.68	147.00	0.91 ↗
英ポンド/円	英国	166.85	171.37	2.71 ↗
豪ドル/円	豪州	94.19	94.58	0.41 ↗
フィラデルフィア半導体指数		2,336.69	2,433.66	4.15 ↗
ＷＴＩ原油先物（ドル）		85.05	87.90	3.35 ↗
ＣＲＢ指数		272.36	272.62	0.10 ↗

出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※現地通貨ベース　＊ ▲はマイナスを表します。

2）日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

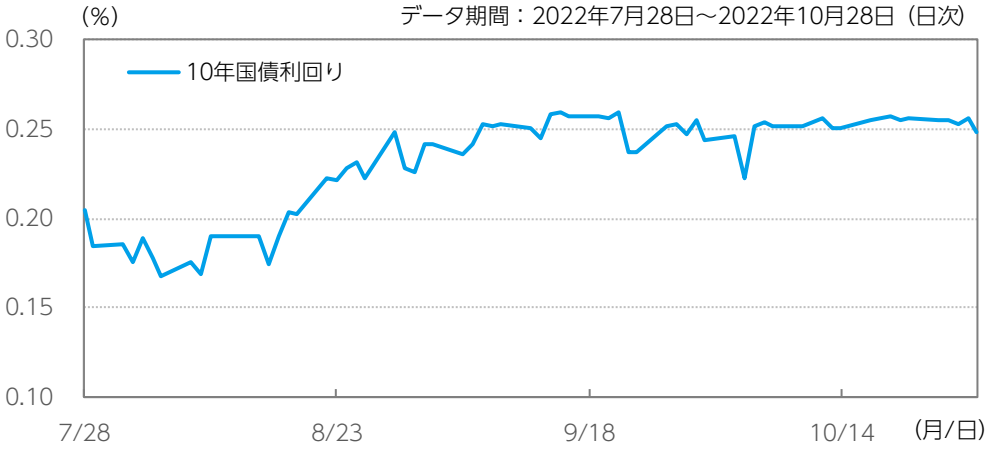
日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。
米連邦準備制度理事会（FRB）が12月の会合で利上げペースの減速させるとの報道で、前週末の米国株式市場が大幅上昇した流れを受け、週初より3日連続で上昇し、26日には9月20日以来、およそ1ヵ月ぶりの高値をつけました。週末にかけては、米長期金利の低下を受けた日米金利差縮小を背景に円高が進行し、採算悪化への懸念から自動車などの輸出関連企業を中心に売られたものの、週間では前週末比で上昇となりました。
なお、27～28日の日程で開催された日銀金融政策決定会合では、大方の市場予想通り金融政策の現状維持が決定されたことから、市場の反応は限定的でした。



≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。

米国の大幅利上げ観測がやや後退し、米長期金利が低下した流れを受け国内金利も低下したものの、日銀が実施した国債買い入れオペ（公開市場操作）がやや弱めの結果と受け止められたことから、国内債券は売られる場面もあり（利回りは上昇）、週間では前週末比で横ばいとなりました。

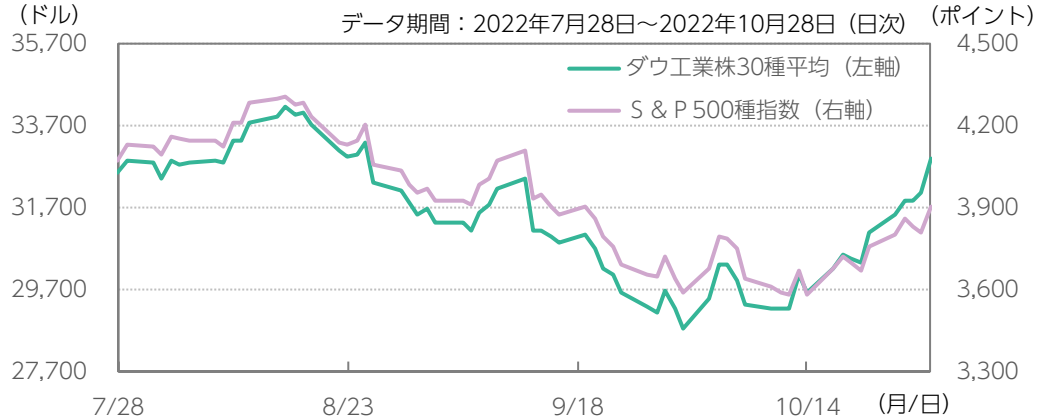


3）米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で大幅に上昇しました。

FRBが年内にも金融引き締めのペースを緩めるとの期待が高まるなか、主要企業の堅調な決算や業績見通しが好感され、ＮＹダウは前週から6営業日続伸しました。27日に発表された2022年7－9月期国内総生産（ＧＤＰ）が市場予想を上回り、米景気の底堅さが改めて確認されたことも、景気敏感株を中心に買いを支えました。

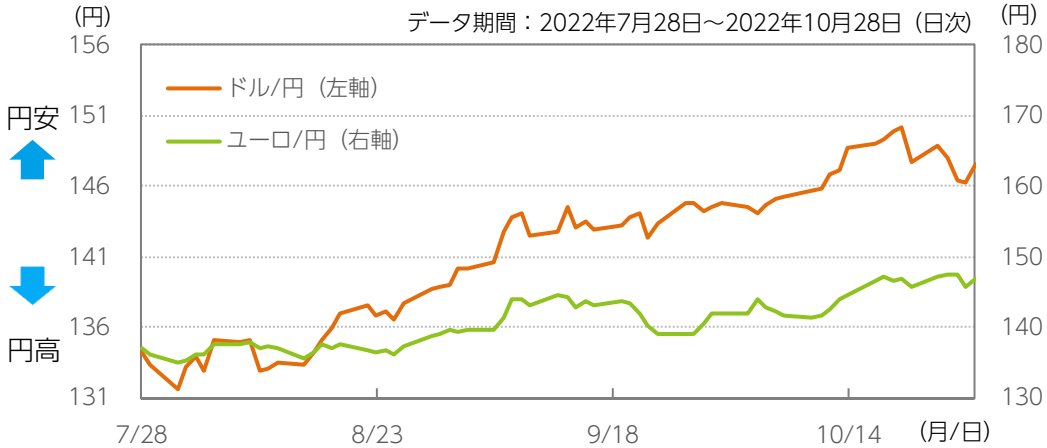


出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4）外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。

FRBが年内にも金融引き締めを緩めるとの見方が広がり、４％を上回っていた米長期金利が３％台まで低下したことから、日米金利差の縮小を見込む円買い米ドル売りが優勢となったものの、週末は持ち高調整の円売り米ドル買いが進み、週間では前週末比で横ばいとなりました。



5）今週の見通しについて

FRBが年内にも金融引き締めを緩めるとの期待が高まるなか、米主力企業の堅調な決算を受け、先週の株式市場は上昇しました。

欧州中央銀行（ECB）は27日の定例理事会で、政策金利を0.75％引き上げることを決定しました。0.75％の利上げ幅は2回連続で、政策金利は過去10年間で最高水準となっています。ラガルド総裁は記者会見において、『インフレのリスクから、さらに利上げを行う予定である。』と発言しており、景気後退の可能性が高まる中でも、高止まりするインフレの抑制を優先する姿勢を改めて示しました。なお、今会合の声明文では「今後数会合での利上げを想定する」という文言が削除され、今後、市場は利上げ休止のタイミングを見極めていくこととなりそうです。

今週の株式市場は、米国の主要経済指標を見極めながら方向感をさぐる展開となりそうです。11月1～2日の日程で開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長の会見で、今後の利上げについて踏み込んだ発言があり、利上げペース減速に期待が高まることとなれば、株式市場は大きく上昇する可能性もありそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/